

特集一

札幌校は今

教職大学院 「高度教職実践専攻」での学び

北海道教育大学教職大学院長 大久保 和義氏

札幌校の教育改革

北海道教育大学副学長（札幌校担当） 渡部 英昭氏

教職大学院「高度教職実践専攻」での学び



北海道教育大学教職大学院長

大久保 和 義

一. はじめに

平成十八年七月の中央審議会答申「今後の教員養成・免許制度のあり方」で、学校現場においても、より高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員が求められるようになり、平成二十年四月に本学を含めて十九大学（現在は二十五大学）に教員養成の専門職大学院として教職大学院が設置されました。

二. 既設大学院（修士課程）との違い

既設の大学院修士課程はあくまでも研究を中心にするものであって、入学してくる大学院生は、自らの教育を中心とした研究課題を教員の指導の下に研究し、その成果を教育現場に還元しようとするものです。研究という視点からすると、それは一定の領域の研究を深く掘り下げて行うものであり、どうしても狭い範囲のものとならざるを得ません。

一方、教職大学院の目的は、教員養成に関わる専門職大学院として学校現場あるいは地域が、現在教育に関わる中堅教員に求める実

践的能力、問題解決能力等を身に付けさせようとするものです。基本的には学校現場に生起する諸問題について、様々な経験や事例を持ち寄り、理論的な検証を加えて、理論と実践を常に往還しながら解決する力量、技量を身に付けることを目的としています。学生定員は四十五名で、現在の院生数、教員数は以下の通りです。

計	2	1			
25	12	13	現	札幌	
33	15	18	ス		
11	5	6	現	旭川	
12	9	3	ス		
11	6	5	現	釧路	
5	3	2	ス		
97	50	47			計

(院生数)

6	研	札幌
3	実	
3	研	旭川
3	実	
3	研	釧路
3	実	
19		計

(教員数)

【表中の「1、2」は一年生、二年生、「現」は現職教員（五年以上の教職経験を有する現職教員で期限付き教員は除く）、「ス」はストレートマスター（現職教員以外の人で、教員免許状を有するか取得見込みの者）を表す。】

教職大学院を担う教員は、専門領域の異なる複数の教員が協働しながら大学院生の教育に当たらなくてはならないと同時に、学校現場に生起する複合的な原因に基づく課題が、どのような学問と関連を持ち、また、どのような視点に立って解決策を考えるべきなのかを示唆できる教員が必要となります。そのために、専門分野に関し高度の指導能力のある専任教員を一定程度置き、専任教員数の四割以上を高度な実務能力を備えた「実務家教員」とすることが義務付けられています。

また、本学教職大学院では、「学校・地域」をキーワードに教師としての使命を自覚し、授業実践力、学級・学校経営力、生徒指導力、教育相談力、協働遂行力、地域教育連携力を身につけさせるこ

とを目的としています。それを図で表すと次頁のようになります。

三・ 本学教職大学院の特色

教職大学院では学校・地域の教育を担う中堅教員や将来学校・地域で指導的役割を担う教員を養成することから、学部との連携を十分に図る必要があります。同時に広大な北海道で勤務する教員に大学院で学び・研究する機会を与える必要を考えれば、教員養成を担っている三キャンパス（札幌・旭川・釧路）で教職大学院を展開する必要があります。

このような状況を踏まえて、特色の一つめは、本学教職大学院では、双方向遠隔授業システムを用いて三キャンパスをネットワークでつなぎ、全ての授業を展開しているということにあります。全国的にもみても先進的な体制で、また、三キャンパスには必ず教員がつくので一つの授業に最低三人の教員（研究者教員と実務家教員を組み合わせる）を配置しています。

講義を行う教員が他キャンパスの場合は、教員と対面して受講できないというデメリット



トもありますが、一緒に講義を受けていて、北海道での多様な学校種（大規模校から小規模校）の様々な学校課題・情報を得ることができたり、三キャンパスで教職大学院を展開することによって、教現場を熟知した多様な教員で教授陣を構成できるというメリットがあります。また、昨年度から、札幌校では通常は、講義室はあいの里にある大学にあります。北海道教育大学サテライト（JRC札幌駅近くの五五ビル四階）を利用して講義を行うこともあります。

二つめの特徴としては本学では勤務をしながら、それまでの教員生活を振り返り、学び直しをしたという希望から教職大学院に入学してくる学生が、全国と比較しても高い割合でいます。勤務の関係で時間的に厳しい中、また、授業料免除がなく（現職教員には、入学料は免除しています）、金銭的にも大変厳しい中で学んでいる院生の皆さんには頭の下がる思いがします。そうしたことから、現職で通いながら教職大学院で学べるように、午後六時からの夜間の授業で修了できるシステムにしています。



双方向システムを用いた授業風景



サテライトでのゼミ風景

三つめは、遠隔授業システムの弱点を補うため、授業は四セメスター制（一つの講義を八週間で終える、つまり一講義九十分を二コマ続きで行う授業設計）としています。

この方法で、講義と院生（M1、M2）と教員によるグループ検討・討議を組み合わせた授業を行っています。

討議では、小中高の校種を超えた現職教員とストレートマスターと一緒に議論しますので、通常学校においては味わえない経験ができます。例えば、異校種での交流は通常はそんなに味わえませんし、またストレートマスターは現職教員から学校現場の話聞くことからいろいろと学べる、また、現職教員にとっては、ストレートマスターから素朴な質問を受けて、改めて教職生活振り返る機会があったり、うまく機能しています。

討議は、内容によって、全体（三キャンパス）で行ったり、場合によっては各キャンパスで閉じて行ったりします。時には、最初に各キャンパスで行い、再度、三キャンパスでつないだり、状況に応じて行います。実際にどのような授業を行っているのか興

味のある方は、いつでも歓迎しますので、のぞきにきてください。

四つめには、年度の始めに三キャンパスの学生、教員が一同に会して合宿ゼミを開催しています。合宿ゼミの大きな目的は、同じ時期に教職大学院に入学し、ともに学ぶ仲間でありながら、通常は双方向遠隔授業システムを利用する授業なので、

同じキャンパス以外では教員、院生ともにお互いを知る機会はほとんどありません。この研修を通して直接顔を合わせて話をし、議論をして、そのことによってお互いの距離を縮め、その後の双方向システムによる授業であっても、親近感をもって授業に臨めるのです。ゼミでの事例研究では、まだ入学して間もないM1院生を一年間の経験をし大学院での学びが見えてきているM2院生が上手にリードしていく姿が見え、そしてストレートマスターと現職教員院生とのコンビネーションも良く、所属するキャンパスや専門とする教科も違う院生同士で、議論し、まとめ上げていくという、大変貴重な充実感一杯の研修を行っています。



合宿でのゼミ風景

四・社会への貢献

社会では、近年の科学技術の進展や急速な技術革新、グローバル化や情報化、少子高齢化等を受け、生活も大きく変わると同時に、子ども・教育を取り巻く状況も大きく変化し、学校現場においてもいじめ、不登校、自殺や学力低下等、様々な問題が生じています。そうした中で、教職大学院では、シンポジウム、フォーラムなどを通して社会に貢献しています。一つの例として、昨年十二月に「いじめ いのち 学校」くいま、学校のあり方を問い直すというタイトルでのフォーラムを教職大学院が主催という形で開催しました。札幌市内の中学校で生徒の自殺という痛ましい出来事があり、本学でも「いのちを大切に
する教育の推進」タスクチームが立ち上がり、そのタスクチームと連携し開催する運びとなったものです。

参加者からは、「現場で実際行っているいじめに対する取組が聞けて、参考になった」、「いのちの重さや大切さを改めて考える良い機会になった」などの感想があるように、大



昨年のフォーラムの様子

変りあるフォーラムとなりました。

五・終わりに

平成二十四年度に本学と北海道教育委員会が「学校力向上に関する総合実践事業」等に関する包括的連携に関する協定書を交わし、本学教職大学院の教育研究活動との連携体制の構築等により、本道教育の未来を担う優れた人材の育成や包括的な学校改善を推進することになりました。それにより、教職大学院に現職教員が派遣され実践力の向上に努めています。

平成二十四年八月に出された中央審議会答申では、今後の教員養成機能は、教職大学院が中心となって担っていくことが考えられると述べられ、今後ますます教職大学院の発展・充実が期待されます。北海道教育大学教職大学院としても今後ともその期待に応えるべく努力をしていく所存です。皆様方のますますのお力添えをお願いいたします。



札幌校の教育改革



北海道教育大学副学長（札幌校担当）
渡部 英昭

前回の会報で、本学の函館校と岩見沢校の学部化構想を紹介しました。すでに新聞等の報道にもありますが、諸般の理由で学部化構想は断念せざるを得なく、六月に函館校は国際地域創造学科、岩見沢校は芸術・スポーツ文化学科として改組する計画を大学設置・学校法人審議会（いわゆる設置審）に提出しております。

また、前号で札幌校の教員養成課程についても平成十八年度改組に伴う成果と課題を総括し、新たな教員養成課程の改革を検討していることを述べました。札幌校教授会、将来計画委員会、各専攻・講座等での詳細な議論・検討の結果、現在の教育臨床専攻、特別支援教育専攻、養護教育専攻、総合学習開発専攻、基礎学習開発専攻の五専攻を、学校教育専攻（教育学グループ）、教育心理学グループ）、特別支援教育専攻（特別支援教育グループ）、言語・社会教育専攻（国語教育グループ、英語教育グループ、社会教育グループ）、理数教育専攻（算数・数学教育グループ、理科教育グループ）、生活創造教育専攻（総合技術教育グループ、家庭科教育グループ）、芸術体育教育専攻（図画工作・美術教育グループ、音楽教育グループ、保健体育教育グループ）、養護教育専攻（養護教育グループ）、の七

専攻（十四グループ）に組み替える改革の構想に至りました（左表参照）。

課程	専攻	分野・グループ	入学定員
教員養成課程	教育臨床専攻	教育実践分野	40
		発達・教育心理分野	
	特別支援教育	国語グループ	100
		英語グループ	
		社会グループ	
		算数グループ	
		理科グループ	
	総合学習開発	生活・食育グループ	50
		国際理解グループ	
		環境教育グループ	
普通教育			40
5専攻	10分野・グループ	250	

課程	専攻	コース・分野・グループ	入学定員	
教員養成課程	学校教育	教育学グループ	15	
		教育心理学グループ	15	
	特別支援教育	特別支援教育グループ	25	
		言語・社会教育	国語教育グループ	25
		英語教育グループ	20	
	理数教育	社会科教育グループ	35	
		算数・数学教育グループ	25	
	理科教育	理科教育グループ	30	
		生活創造教育	総合技術教育グループ	12
	家庭科教育グループ		12	
	芸術体育教育	図画工作・美術教育グループ	10	
		音楽教育グループ	10	
		保健体育教育グループ	10	
	普通教育	普通教育グループ	26	
7専攻	14グループ	270		

札幌校の教員養成課程の改組

この改革により、平成十八年再編以降札幌校にありませんでした音楽、美術（図工）、体育、技術の教科に関する教育組織がなくなります。学生はそれぞれの教科を深く学ぶことができますし、札幌校で各教科の中学一種の教員免許の取得が可能となります。この改革案は、本学の教育と研究に関する最高議決機関の教育研究評議会で、本年九月に機関決定されました。新教育システムは二年後の平成二十七年発足を目標としています。また、現在の札幌校の学生定員は一学年二五〇名ですが、来年度から二十名増となり二七〇名となります。

札幌校の新教員養成課程のフレームが決まりましたが、現在、入試制度に関する検討、カリキュラムに関する検討を行っています。札幌校は一丸となって教員養成改革に取り組んで参りますので、北師の皆様には引き続きのご協力、ご支援をお願い致します。